

諮問内容

都市近郊の立地を活かした農林水産業の基幹産業化と五国の持続的発展をめざす「ひょうご農林水産ビジョン2030」の実現に向けて、本県の農林水産業を取り巻く情勢の変化も踏まえながら、施策を推進する必要がある。

ビジョンの実現に向け、ポストコロナ社会への対応や国のカーボンニュートラルをめざした取組の拡大など社会情勢の大転換期における展開方向について諮問

情勢の変化(主な論点)

農林水産業を取り巻く情勢の変化も踏まえ施策を展開していく中で、特に留意すべきと考える論点(テーマ)案について3点整理した。

1 食料安全保障を取り巻く情勢の変化への対応

我が国の食料は大きく輸入に依存してきたが、令和3年夏の高湿・乾燥による米国・カナダ産小麦の不作等による価格高騰やウクライナ情勢等様々な要因により安定供給リスクが顕在化。第12回のWTO閣僚会議において、国内生産と並んで貿易が世界の食料安全保障のために非常に重要であること、WTOルールに則らない輸出規制を行わないこと等について宣言されたものの、国内生産基盤の強化が求められている。

【食料安全保障とは(国際社会における概念)】

全ての人々が、いかなる時にも、活動的で健康的な生活に必要な食生活上のニーズと嗜好を満たすために、十分に安全かつ栄養のある食料を、物理的、社会的及び経済的にも入手可能であるときに達成される状況。

【食料安全保障に係る日本における位置づけ】

「国内の農業生産の増大」、「輸入」、「備蓄」を適切に組み合わせ、食料の安定的な供給を確保する(食料・農業・農村基本法)。

【食料安全保障に係る県の役割】

多様な自然環境のもと、各地域の気候、風土に応じて、農林水産業が持続的に発展し、生産増大につながるよう支援する。

2 ポストコロナ社会への対応

インバウンドの減少や外出自粛等により、生産物の滞留や外食等業務向け食材の売上が減少。一方で、家庭内消費の拡大や田園回帰など、農林水産業の販売や農村の活性化に向けてプラスとなる動きも増加。最近では、外食需要も回復の兆しであり、外国人観光客の入国が再開(6/10～)するなどの動きも出ている。

【ポストコロナとは】

コロナウイルスが社会に存在していることを前提として、これからどのように共存していくのかというときに使われる言葉。

【新型コロナウイルス感染拡大が農林水産業に与えた影響】

外食需要の減少、物流の停滞(輸出入)、家庭内消費の拡大(巣ごもり需要)、ECサイトの活用拡大、田園回帰、地方移住等ライフスタイルの変化等

3 カーボンニュートラルをめざした取組の拡大

温室効果ガスの増加により、地球の温暖化や洪水・渇水の発生回数が増加し、食料生産のリスクが増大。また、豪雨や猛暑のリスクがさらに高まることが予想されており、農林水産業、水資源、自然生態系、自然災害、健康、産業・経済活動等への影響が懸念。

【世界の動き(パリ協定)】

世界の平均気温上昇を産業革命以前と比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力をする。そのため、できるかぎり早く世界の温室効果ガス排出量をピークアウトし、21世紀後半には、温室効果ガス排出量と(森林などによる)吸収量のバランスをとる。

【日本の動き】

2020年10月、政府は、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを目指すことを宣言。農林水産分野では、国が「みどりの食料システム戦略」を策定(農林水産業のCO₂ゼロエミッション化、化学農薬の使用量削減、化学肥料の使用量の削減、有機農業の取組面積の拡大等)。

【本県の動き】

2022年3月、兵庫県地球温暖化対策推進計画を改定。「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」をゴールとし、県民・事業者・団体・行政等が一体となり、2030年度に48%削減(2013年度比)する目標を設定。また、環境創造型農業推進計画を策定し、化学肥料・農薬の削減や有機農業を推進。

課題(主な対応方向)

ビジョン実現に向け、左記の論点(テーマ)に対する対応方向を検討するため、農林水産業の生産の主な構成要素である生産の場、労働、技術・資材、さらに流通・消費に区分し、課題の抽出と関連する先導的な取組を示した。

1 生産の場

(1) 食料生産の基盤となる土地や海域等の有効利用や環境整備

【農業】

- ① 効率的な農業生産に向け、担い手への農地の集積集約による農地の有効利用、ほ場整備や獣害対策等による優良農地の確保、施設整備等の促進が必要

※令和4年5月、農業経営基盤強化促進法が改正され、人・農地プランを市町村が策定すべき「地域計画」として位置付け

【畜産業】

- ① 畜産への利用可能な土地の維持・確保が必要
- ② 畜舎施設の整備・継承が必要

【林業】

- ① 林道や作業道等の路網整備による林業生産基盤の強化が必要
- ② 効率的な林業経営に向けた団地化を進めるため、立木の所有者や境界に関する調査に加えて、森林資源情報の精度向上が必要

【水産業】

- ① 適正な栄養塩管理や漁場整備などによる豊かな海づくりの推進が必要
- ② 科学的な資源調査に基づく資源管理の推進が必要

【関連する県内の先導的な取組】

取組事例	⑪海底耕うんやナマコ等の種苗生産・放流による生物生息環境の改善
横展開に向けた検討・研究	県が支援する海底耕うんについては、活動組織でモニタリングを実施しており、通水性の向上等により底質の環境改善が認められている。また、今年度から、ナマコ種苗の本格生産・放流を開始する(ナマコ種苗15万尾を生産予定)。
県民主体の具体的な取組(案)	漁業者は、各地で実施されている海底耕うんから得られた知見を参考に、漁場環境を考慮した手法で効果的に取組を実施する。 また、消費者は日々の生活が海と陸との栄養の循環に大きく関わっていることを認識し、環境負荷の低い製品の利用や行動を心がける。

取組事例	⑫県・市町、猟友会、民間事業者等が連携したシカ捕獲対策の展開
横展開に向けた検討・研究	奥地等の有害捕獲等による捕獲が実施されていない地域において、生息域の拡大防止と早期の生息頭数の減少の目的として実施。
県民主体の具体的な取組(案)	集落内や集落周辺の有害捕獲について、猟友会や被害集落で引き続き捕獲体制を確保し、県の実施する捕獲事業と連携して効果的な対策を実施する。

取組事例	⑬伊丹市における防災協力農地登録制度を活用した都市農業の推進
横展開に向けた検討・研究	伊丹市では、制度化にあたり、農家への補償が課題と考え、活用時の農地の税免除や使用料の支払い、収入見込み額の補償等を定めたとのこと。令和4年5月末現在で、26筆約20,000m ² の農地が登録済。
県民主体の具体的な取組(案)	宅地周辺で一定のまとまりのある農地で、災害時に有効活用できる農地については、可能な範囲で登録を行う。また、周辺住民に登録していることを周知することで、農薬散布や農機具の騒音など農作業全般への理解を得る。都市住民は、地域で生産された農産物を積極的に購入し、都市農業の振興に貢献する。

(2) 国産・県産物の増産(輸入品からの切り替え促進)

- ① 輸入依存度が高い麦・大豆・飼料用米の増産が必要

※県産小麦産地生産性向上事業、県産農産物拡大応援事業の実施(令和4年度新規事業、県6月補正予算により支援強化)

最近の情勢変化(食料安全保障、ポストコロナ、カーボンニュートラル)への対応

課題 (主な対応方向)

2 労働

(1) 担い手と多様な労働力の確保

食料安全保障の確保の観点から、農地の持続的な活用保全を図るため、担い手の確保はもとより、自給的農家、非農家等の地域の農林水産業を支える多様な人材を確保し、営農や草刈り、水路管理等について地域全体で継続していく取組が必要

【関連する県内の先導的な取組】

取組事例	②JA全農兵庫等による農業労働力支援システムの確立
横展開に向けた検討・研究	(JA全農兵庫) 農業部門の作業員を別途確保し、令和4年度には兵庫県内に設置予定の「農作業委託専門」の会社の立ち上げを支援。 (JAグループ兵庫) 認知度の高い外部の求人サイト(indeed)への求人情報の自動転載により、応募件数が増加して、人材確保に繋がった。
県民主体の具体的な取組(案)	生産者は、作業ピーク時に人員不足が見込まれる場合には、労働力支援システムや各種求人サイトを有効活用し、最適な人員を確保し、経営の維持・拡大を進める。

取組事例	③養父市における企業の農業参入による担い手の確保
横展開に向けた検討・研究	企業と地元集落が相互の考え方や要望を的確に把握し、草刈りや水管理等を共同で行うなど役割分担にかかる調整を行いながら作付を拡大。
県民主体の具体的な取組(案)	担い手確保のために企業参入を進める場合は、集落と企業の相互の考え方や要望を調整し、持続可能な協力体制を構築する。

取組事例	⑤東播磨地域における草刈り作業をサポートする事業体の活用
横展開に向けた検討・研究	東播磨県民局と神戸大学等の連携協定のもと運営してきた地域の研究拠点である「東播磨フィールドステーション」が母体。研究者とともに取組を必要と考える地域の人が参画し、意思決定に関わっていることが特徴的。
県民主体の具体的な取組(案)	課題解決に取り組む人々を対象とした開かれた拠点をベースに、生産者を含む地域住民が主体となって農業生産にかかる課題への対応策を検討し、必要な取組を進める。

取組事例	⑥遊休農地を活用した農業体験等NPO法人と地域が連携した中山間地域の活性化
横展開に向けた検討・研究	都市住民との交流活動により中山間地域で遊休農地が解消された事例ができています。一方、受け入れ側の人材不足で地域を活性化させる意欲がない、または、活性化に取り組みたいがノウハウや外部とのつながり方が分からない等で取り組めない集落が存在する。
県民主体の具体的な取組(案)	県民は、県やNPO等が主催する中山間地域での農業体験やボランティア活動に積極的に参加したり、NPOや中間支援組織の活動に参画する。 受け入れ集落等では、交流による集落の活性化に向けた集落内での合意形成や行政等関係機関との調整を行う。

取組事例	③障害者が農産物等の様々な生産活動に関わる農福連携の取組を拡大
横展開に向けた検討・研究	養父市のおおや高原で有機野菜を作る「アグリハイランド金谷」では、知的障害のある2人が週2回、農作業に従事しており、野菜の収穫や収穫後の片付け、肥料まき、ビニールハウスの片付けを担当。障害の程度に合わせて作業を単純化する一方で、目標を明確化し達成感を持てるようにすることで、長く仕事を続けてもらうことができている。
県民主体の具体的な取組(案)	知的障害、自閉症など様々な障害とその支援方法を理解の上、具体的な品目毎の作業について、難易度や危険度、正確性や作業速度をあげるためのポイントや、作業時間と休憩時間などの取り方等を学び、障害者の受入体制を構築する。

3 技術・資材

(1) スマート化による生産性の向上、製品の品質化

- ① 収益の向上に加え、食料増産、環境保全に繋がる等若者にも魅力ある農林水産業への転換に向け、最先端技術のICTやAI、ロボット等を導入したスマート農林水産業を推進することが必要
- ② 産地の課題に適した技術の導入に向け、スマート技術開発企業との連携が必要

【関連する県内の先導的な取組】

取組事例	①丹波地域におけるスマート農業技術の実装化
横展開に向けた検討・研究	生産者が、特産物を活かし、農業生産の効率化を通じて収益を向上させることに前向きであり、技術実証を求めていた企業とのマッチングが実現したため、実装に向けた取組が進んだ。
県民主体の具体的な取組(案)	企業は、兵庫県の生産現場に合ったスマート農業機械等の開発を行う。各地域の営農条件等に対応したスマート化を推進するため、大規模経営体や集落営農組織等と企業が連携し、自主的に技術の実証を行い、実装を進める。

(2) 燃料・肥料・飼料等の価格の高騰対策

燃料・肥料・飼料等の価格が高騰し、農業経営を圧迫。このため、省エネ生産の推進、土壌分析による施肥量の適正化や減化学肥料栽培の普及など低コスト構造への転換、飼料用米等の生産振興、省エネ型の漁船への転換を進めることが必要

※燃油、飼料、木材価格高騰に対する生産者への支援、省エネ型農業転換のための施設導入支援(令和4年度県6月補正予算等)

(3) 地球環境に配慮した農林水産業の展開

- ① 環境創造型農業の取組拡大による化学農薬・肥料の使用量低減、有機農業者の組織化や産地化等による有機農業の取組拡大や資源循環型林業を進めることが必要
- ② 家畜ふん尿や食品廃棄物、木質系廃棄物、木質系未利用材など地域に豊富に存在するバイオマスを、たい肥や飼料などの製品やエネルギーとして積極的に活用を推進することが必要
- ③ 作業機械の排ガス対策や電化などのグリーン化を進めることが必要

【関連する県内の先導的な取組】

取組事例	⑦豊岡市の有機農業者グループと大手量販店とのマッチングを促進
横展開に向けた検討・研究	グループを組織し、勉強会等を実施して技術力の向上に取り組むことで、品質と収量の安定化を図り、量販店との契約が実現した。
県民主体の具体的な取組(案)	技術力を向上させ、グループを組織すること等により、品質や収量の安定化を図り販路を確保する。

取組事例	⑩作業効率の分析結果を活かした主伐・再造林の低コストモデルの確立
横展開に向けた検討・研究	資源循環型林業の実現には、間伐に加えて主伐・再造林の推進が不可欠。木材価格の下落に伴い、主伐により採算が合わなくなってきたことから、低コストで効率的なモデルを確立に向けて作業効率の分析を開始。
県民主体の具体的な取組(案)	事業者において、効率的な作業方法により、適齢期を迎えた人工林の主伐・再造林を進める。

取組事例	⑨バイオガスや有機質肥料など家畜ふん尿の有効利用の拡大
横展開に向けた検討・研究	近隣への臭気対策を目的として、バイオガスユニットを設置。北海道等での大規模畜産施設では、大型のバイオガスプラントが設置されているが、経営規模に見合った施設を大学と共同で開発。
県民主体の具体的な取組(案)	生産活動によって生じる未利用のバイオマスをエネルギーや生産資材として積極的に利用する。

最近の情勢変化(食料安全保障、ポストコロナ、カーボンニュートラル)への対応

課題 (主な対応方向)

4 流通・消費

(1) 高付加価値化

食料確保、環境保全の視点も含めた県産農林水産物のさらなるブランド化、多様な分野との連携による新商品・サービスを創出し、県民の購入意欲の向上を図ることが必要

(2) 米食中心の食生活への推進

小麦の輸入価格が高騰。自給可能なごはん食を推進し、過度に輸入依存しない食生活を進めることが必要

(3) 消費者と生産者が支え合う関係づくり

① 楽農生活の普及や農林水産業分野のSDGsの取組の啓発を通じて、農林水産業や農山漁村の重要性や意義、役割について理解を促進することが必要

※ひょうご農林水産ビジョン 2030×SDGs推進プロジェクト(セミナー・専門家派遣)

② 県産の生産物を買って支えることにより、生産の維持や拡大を図るなど、海外品の生産の停滞や物流の不全等に左右されにくい供給体制を構築することが必要

③ 県産県消の推進により、運送にかかるエネルギーやコストを低減することが必要

【関連する県内の先導的な取組】

取組事例	⑥地域支援型農業 (CSA) が神戸市から全県に拡大
横展開に向けた検討・研究	安定して供給することで消費者の信頼を得る必要があるため、グループを作り取組み。同じ農家に営農指導を受けていたこともあり、生産やCSAに関する考え方が一致していたことで、作付調整等が円滑にできている。
県民主体の具体的な取組 (案)	生産者は、マーケットインの発想で、安定した収入を得るために販路を確保する。消費者は、天候等によるリスクを分かち合い、再生産可能な価格で購入する等生産者を買って支える。

取組事例	⑭食関連企業のCSR活動と結びつけた農業の持続的な発展
横展開に向けた検討・研究	売り上げの一部の寄付による環境保全活動の他、神戸新聞社、弓削牧場、4農家4蔵(神戸酒心館、富久錦、山陽盃酒造、岡田本家)が連携し、化学肥料、除草剤を使わずに栽培された山田錦で醸造した日本酒造りを行うなど、サステナブルな商品づくりの取組の輪広がっている。
県民主体の具体的な取組 (案)	事業者は企業活動の持続的な発展と同時に持続可能な社会の実現に向けての役割を果たす。県民は、環境に配慮して生産された製品等を選んで購入することにより農業の持続的な発展に貢献する。 県民は、環境に配慮して生産された製品等を選んで購入することにより農林水産業の持続的な発展に貢献する。

取組事例	⑰J-クレジット制度を活用した森林の適正管理を促進
横展開に向けた検討・研究	クレジット発行には、取組規模に関わらず、計画の作成やモニタリング調査など固定経費が必要。ひょうご農林機構では4,400haという大規模で取組を行うことにより、採算が確保される見込み。
県民主体の具体的な取組 (案)	大規模な森林所有者を中心に、J-クレジット制度を活用して収益を得て、森林の適正管理を行う。企業は、J-クレジットを積極的に購入する。

取組事例	⑲高校生へのごはんの補食の提案による「日本型食生活」のさらなる推進
横展開に向けた検討・研究	ごはん食に対する栄養学講座や活動状況を広くPRするためのラジオ放送を実施。参加した生徒からは、「お米の大事さ、良さを知ることができた」栄養学のお米の良さを再認識できた」等の意見があった。
県民主体の具体的な取組 (案)	若い世代を含む県民一人ひとりがごはん食を中心とした「日本型食生活」の重要性を認識して、ごはん食を選択する比率を高める。